



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所

コード番号 2323

URL

https://www.fonfun.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名)

(氏名) 取締役 兼 コーポレートソリュー(氏名)

TEL 03-5365-1511

半期報告書提出予定日

ション本部長 2025年11月14日

水口 翼

八田 修三

決算補足説明資料作成の有無

:有

配当支払開始予定日

決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	:高	調整後営 (EBIT		営業	利益	経常	利益	中間紅	柜利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	860	89.0	205	150.0	120	108.3	117	52.8	129	172.1
2025年3月期中間期	454	37.0	82	83.2	58	174.8	76	93.8	47	$\triangle 42.0$

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.55	18.44
2025年3月期中間期	7.08	_

- (注1) 調整後営業利益(EBITDA) = 営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+減価償却費+株式報酬費用
- (注2) 2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期中間期の期首に当該 株式分割が行われたと仮定して1株あたり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期 2025年3月期	百万円 2,148 2,149		% 48. 6 43. 5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,043百万円 2025年3月期 935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00			
2026年3月期	_	0.00		0.00	0.00			
2026年3月期(予想)			_	0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利	川益	経常	利益	当期紅	柜利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円1,908	% 50.5	百万円 204	% 36.5	百万円	10 2	百万円	% 14. 0	円 銭 27.58
世 别	1,900	50.5	204	30.3	195	10.4	195	14.0	41.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(a) The first title in the control of the control

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

④ 修正再表示

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	7,098,040株	2025年3月期	7,098,040株
2026年3月期中間期	96,544株	2025年3月期	94,944株
2026年3月期中間期	7,002,278株	2025年3月期中間期	6,748,656株

: 無

(注) 2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)は、2025年3月期中間期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の株式数を記載しております。

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月18日(火)にライブ配信による決算説明会の開催を予定しております。また、使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4)中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(持分法損益等)	
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)の当社を取り巻く環境に関しては、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)市場やクラウド関連事業において、クライアント企業の産業全体に変革を起こすDXへの取り組みがより一層加速しており、また経済産業省を中心とした政府が掲げるDXレポートにおいても、「2025年の崖」と称される複雑化、老朽化、ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下などの諸課題への解決にむけて、DXシナリオの重要性が高まるなど、高成長が期待される市場として注目されております。

DXソリューション事業においては、クライアント企業のレガシーシステムからの脱却といったDX支援を行っており、技 術解決の知見を蓄積させ、加えてDXの事業基盤構築に向け、グループ全体でのエンジニア、デジタル人材の拡大を着実に図ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においてもSMS配信サービス「バンソウSMS」に加え、クラウド電話「CallConnect」、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、ストック収益のビジネスの拡充をしております。このような状況の中、当社は「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションとして掲げ、社会貢献に資するDXソリューションを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施しております。

【当中間会計期間の実績】

以上の方針のもと、当中間会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

	2025年3月期	2026年3月期		
	中間期	中間期	前年	司期比
売上高	454百万円	860百万円	405百万円	89.0%
営業利益	58百万円	120百万円	62百万円	108.3%
経常利益	76百万円	117百万円	40百万円	52.8%
純利益	47百万円	129百万円	82百万円	172.1%

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2025年3月期	2026年 3 月期		
	中間期	中間期	前年	同期比
クラウドソリューション事業	308百万円	484百万円	175百万円	57.1%
DXソリューション事業	146百万円	375百万円	229百万円	156.2%
合計	454百万円	860百万円	405百万円	89.0%

(セグメント別営業利益又は損失△)

	2025年3月期	2026年3月期		
	中間期	中間期	前年	司期比
クラウドソリューション事業	107百万円	167百万円	60百万円	56.5%
DXソリューション事業	38百万円	46百万円	8百万円	21.7%
調整額	△87百万円	△93百万円	△6百万円	7.0%
合計	58百万円	120百万円	62百万円	108.3%

① クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、SMS配信サービス「バンソウSMS」に加え、クラウド電話「CallConnect」、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。2025年8月には株式会社porteraよりオンライン診療プラットフォーム事業「らく診」を譲受けております。当中間会計期間において、売上高は前年同期比57.1%増の484百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比56.5%増の167百万円となりました。

② DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。2025年6月にはインバウンドテクノロジー株式会社よりSES事業(ITフリーランス)を譲受けております。当中間会計期間において、売上高は前年同期比156.2%増の375百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期比21.7%増の46百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は2,148百万円となり、前事業年度末に比べ、0百万円の減少となりました。その主な要因は、関係会社長期貸付金の増加100百万円、繰延税金資産の増加11百万円、のれんの増加10百万円、現金及び預金の減少166百万円等であります。

負債の部は1,071百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円減少しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加5百万円、長期借入金の減少111百万円等であります。

純資産は1,077百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円の増加となっております。主な要因は、利益剰余金の増加108百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年8月5日に発表しました業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

	前事業年度	(単位:千円) 当中間会計期間
	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711, 061	544, 450
売掛金	204, 905	198, 736
前渡金	_	24, 500
前払費用	15, 118	26, 165
その他	7, 607	23, 761
貸倒引当金	△197	△189
流動資産合計	938, 495	817, 424
固定資産		
有形固定資産	2, 036	1,636
無形固定資産		
のれん	929, 450	939, 467
商標権	961	808
ソフトウエア	5, 012	4, 451
顧客関連資産	136, 742	118, 327
無形固定資產合計	1, 072, 167	1, 063, 055
投資その他の資産		
関係会社株式	16, 100	33, 677
繰延税金資産	95, 892	106, 990
長期未収入金	772, 986	772, 926
関係会社長期貸付金		100, 000
破産更生債権等	71	73
その他	24, 245	23, 652
貸倒引当金	△772, 986	△770, 773
投資その他の資産合計	136, 310	266, 547
固定資産合計	1, 210, 514	1, 331, 239
資産合計	2, 149, 010	2, 148, 663
負債の部		
流動負債		
買掛金	69, 632	73, 791
1年内返済予定の長期借入金	207, 524	212, 652
未払法人税等	530	265
未払金	51, 298	31, 251
その他	72, 900	77, 446
流動負債合計	401, 885	395, 405
固定負債		333, 100
長期借入金	768, 614	657, 160
退職給付引当金	21, 194	18, 939
固定負債合計	789, 808	676, 099
負債合計	1, 191, 693	1, 071, 505

(単位	٠.	千	Ш)
(= 11/	- 1	- 1	$\overline{}$,

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10, 000
資本剰余金	847, 245	847, 245
利益剰余金	254, 999	363, 905
自己株式	△176, 485	△177, 282
株主資本合計	935, 759	1, 043, 868
新株予約権	21, 557	33, 289
純資産合計	957, 316	1, 077, 157
負債純資産合計	2, 149, 010	2, 148, 663

(2) 中間損益計算書

		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	454, 945	860, 027
売上原価	224, 947	497, 762
売上総利益	229, 997	362, 265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15, 900	14, 400
給料及び手当	31, 211	36, 125
広告宣伝費	4, 729	15, 959
地代家賃	7, 192	7, 711
支払手数料	23, 524	23, 998
支払報酬	17, 107	18, 038
業務委託費	10, 215	10, 523
退職給付費用	1, 901	_
のれん償却額	17, 149	52, 982
顧客関連資産償却額	102	18, 414
貸倒引当金繰入額	△273	29
賞与引当金繰入額	3, 123	_
その他	40, 096	43, 235
販売費及び一般管理費合計	171, 980	241, 419
営業利益	58, 016	120, 845
営業外収益		120,010
受取利息及び配当金	49	1, 330
経営指導料	21,000	
受取手数料	<u> </u>	1, 214
貸倒引当金戻入額	670	750
その他	1, 102	1, 188
営業外収益合計	22, 822	4, 484
営業外費用		1, 101
支払利息	3, 816	7, 496
その他	59	249
営業外費用合計	3,875	7, 745
経常利益	76, 963	117, 583
特別利益		111,000
抱合せ株式消滅差益	3, 578	_
貸倒引当金戻入額		1, 500
特別利益合計	3, 578	1,500
特別損失		1,000
抱合せ株式消滅差損	51 195	
特別損失合計	51, 125	_
税引前中間純利益	51, 125	110,000
	29, 417	119, 083
法人税、住民税及び事業税	145	265
法人税等調整額	△18, 479	△11, 097
法人税等合計	△18, 334	△10, 832
中間純利益	47, 751	129, 915

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	29, 417	119, 083
減価償却費	904	1, 114
のれん償却額	17, 149	52, 982
顧客関連資産償却額	102	18, 414
株式報酬費用	-	11,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1, 142	△2, 220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	842	$\triangle 2,255$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△641	_
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 3,005$	_
長期未収入金の増減額 (△は増加)	670	59
受取利息及び受取配当金	△49	△1, 330
支払利息	3, 816	7, 496
経営指導料	△21,000	_
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	47, 546	_
売上債権の増減額 (△は増加)	12, 469	6, 168
仕掛品の増減額(△は増加)	380	_
未収入金の増減額(△は増加)	\triangle 22, 769	3, 315
前払費用の増減額(△は増加)	$\triangle 10,567$	△10, 428
仕入債務の増減額(△は減少	21, 117	4, 159
未払金の増減額(△は減少)	△12, 925	△20, 316
未払費用の増減額(△は減少)	663	△5, 711
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15, 320	△15, 840
前受金の増減額(△は減少)	801	17, 842
その他	△9, 902	△15, 584
小計	38, 557	168, 682
利息及び配当金の受取額	49	1, 330
利息の支払額	△5, 131	△7, 808
法人税等の支払額	△290	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	33, 185	161, 675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△771	_
貸付けによる支出	$\triangle 7,500$	△120,000
貸付金の回収による収入	_	220
子会社株式の取得による支出	$\triangle 1, 130, 493$	_
関係会社株式の取得による支出	<u> </u>	△17, 577
事業譲受による支出	$\triangle 43,750$	△63, 000
定期預金の預入による支出	△50, 000	
その他	10	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 232, 504	△200, 423

		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	959, 470	_
長期借入金の返済による支出	△106, 827	△106, 326
株式の発行による収入	149, 945	_
自己株式の取得による支出	△229	△797
配当金の支払額	_	△20, 740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 002, 358	△127, 863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196, 960	△166, 611
現金及び現金同等物の期首残高	657, 927	661, 061
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	154, 484	_
現金及び現金同等物の中間期末残高	615, 451	494, 450

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
16,100千円	33,677千円
14,913千円	33, 272千円
前中間会計期間	当中間会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年0月20日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	2025年9月30日) 782千円
	(2025年3月31日) 16,100千円 14,913千円 前中間会計期間

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			Tirri delle derè	A -1
	クラウドソリューション 事業	DXソリューション事業	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	308, 244	146, 700	454, 945	_	454, 945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
¹³ □	308, 244	146, 700	454, 945	_	454, 945
セグメント利益	107, 314	38, 437	145, 751	△87, 734	58, 016

- (注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドソリューション事業」セグメントにおいて、2024年7月1日付で合同会社selfreeを、2024年8月1日付で株式会社イー・クラウドサービスを子会社化し、2024年9月30日付で両社を吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は、前中間会計期間において414百万円であります。

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、2024年4月1日付で株式会社ゼロワンよりノーコード業務アプリ開発SaaS事業を譲受、2024年8月1日付でグルーコードコミュニケーションズ株式会社を完全子会社化し、2024年9月30日付で同社を吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は、前中間会計期間において563百万円であります。

- Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位・千円)

				_	<u>14 · I 🗆 / </u>
	報告セグメント			三田 市佐 安石	A ⇒1
	クラウドソリューション 事業	DXソリューション事業	計	調整額	合計
売上高					
外部顧客への売上高	484, 135	375, 891	860, 027	_	860, 027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
前 日	484, 135	375, 891	860, 027	_	860, 027
セグメント利益	167, 986	46, 767	214, 754	△93, 909	120, 845

- (注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドソリューション事業」セグメントにおいて、2025年8月5日付で株式会社porteraが運営するオンライン診療の法人向け福利厚生サービス「らく診」事業の譲受を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において1百万円であります。

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、2025年6月1日付でインバウンドテクノロジー株式会社が運営するITフリーランスマッチング事業の譲受を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において62百万円であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による関連会社化)

当社は、2025年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり、M&A仲介事業を営む株式会社M&A DX(以下「M&A DX社」といいます)の発行済株式の20%を取得して持分法適用会社化することを決議し、2025年7月8日に実施いたしました。

1. 株式取得先の名称及びその事業の内容

名称 株式会社M&A DX 事業内容 M&A仲介事業

2. 株式取得を行った主な理由

当社は、2023年6月の経営交代後に、当株式取得までに合計6件のM&Aを実施してまいりました。その過程でM & A仲介業界のビジネスモデル、プロセスの非効率さ及び事業承継の社会性などの詳細を把握しており、当社が有するテクノロジーとその知見によって、M&A DX社において透明性の高い業務推進体制と業務の効率化を実現できると確信しています。

- 株式取得の時期 2025年7月8日
- 4. 取得後の持分比率 20%
- 5. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得価額につきましては、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきますが、公正妥当な金額に て取得しております。

(事業譲受)

当社は、2025年8月5日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社portera(以下「portera社」といいます)が営むオンライン診療プラットフォーム事業の譲受を行うことについて決議し、2025年8月5日に実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

① 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 株式会社portera

事業の内容 オンライン診療プラットフォーム事業

② 事業譲受の理由

当社は「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションに掲げ、持続的な企業価値の最大化を経営方針としております。また、2023年9月25日に公表した中期経営計画「プロジェクトフェニックス」では、2026年3月期末までに売上高20億円、EBITDA4億円、エンジニア100人体制の実現を目標に掲げており、その達成に向けた成長戦略の重要な柱としてM&Aの推進を位置づけております。

当社は、法人向けのBtoBサービスを主力事業とし、現在では4,000社を超える企業様に各サービスをご導入いただいております。近年、業種や規模を問わず、従業員のウェルビーイングや福利厚生の充実が経営課題として注目されている中、既存顧客基盤を活かしたクロスセルが可能な新規事業の検討・準備を進めてまいりました。

こうした背景を踏まえ、当社は2025年8月5日付で、portera社が運営するオンライン診療の法人向け福利厚生サービス「らく診」を事業譲受いたしました。本事業譲受を契機に、当社は同サービスの提供を通じて、顧客企業のウェルビーイング推進への貢献と、当社の新たな収益基盤の構築を目指し、本事業を開始することといたしました。

③ 事業譲受時期

2025年8月5日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

- 2. 中間損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間 2025年8月5日~2025年9月30日
- 3. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきますが、公正妥当な金額にて取得しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

- 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ① 発生したのれんの金額

1 百万円

② 発生原因

主として当社がこれまで培ってきた情報通信事業及びサービス提供ノウハウとの相乗効果による超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式取得による関連会社化)

当社は、2025年9月22日開催の取締役会において、システム開発、デジタルマーケティング支援及びエンジニアリングサービス事業を運営する株式会社マイクロウェーブデジタル(以下「MWD社」といいます)の発行済株式の20%を取得して持分法適用会社とすることについて決議し、2025年9月22日に実施いたしました。

1. 株式取得先の名称及びその事業の内容

名称 株式会社マイクロウェーブデジタル

事業内容 システム開発、デジタルマーケティング支援及びエンジニアリングサービス事業

2. 株式取得を行った主な理由

MWD社は、システム受託開発事業及びSESを中核に堅調な成長を遂げており、高度な技術力と安定した顧客基盤を有しています。こうした強みを背景に、DX需要がAI分野にも拡大している一方で、エンジニア人材の確保・育成が重要な経営課題となっています。

当社とMWD社の連携により、新規事業機会の創出や受注力の強化とサービス領域の拡大、事業基盤の強化等の相互シナジーが期待されます。

- 株式取得の時期 2025年9月22日
- 4. 取得後の持分比率 20%
- 5. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得価額につきましては、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきますが、公正妥当な金額に て取得しております。